

天眼鏡

スケープゴートとしての全農改革

アメリカでは両大統領候補とも TPP 反対を明確にしており、TPP の議会承認はきわめて難しい情勢となっている。これを受けて日本が TPP をリードすることにより、世界をけん引するアベをアピールしようとしているかの如くに、政府は今通常国会での TPP 承認にきわめて強い意欲を示しており、自民党の有力議員の口からは「強行採決」まで飛び出す始末である。

こうした折、売買同時入札米 (SBS) で「調整金」と呼ばれるリポートを使った不透明な取引が行われていたことが発覚。SBS 米が調整金の分だけ国の公表価格より安く国内市場に出回っていたことが疑われている。農水省は SBS の三者契約での金銭のやり取り禁止を発表する一方で、「国産米の需給や価格に影響を与える事実は確認できなかった」として、TPP による影響試算のやり直しを求める声を突っぱねている。

これらの TPP をめぐる動向に目を奪われている間に、全農を槍玉にあげての農業改革が急テンポで進められようとしている。小泉進次郎を会長とする自民党農林部会と、産業競争力会議を衣替えしての未来投資会議、規制改革会議が連携・一体化して取り組んでおり、そのターゲットとされているのが全農改革であり資材メーカーや食品流通業など関連業界の再編である。韓国の資材に比べると日本の資材は割高になっているとの調査結果を楯に、農家の手取りを増やしていくためには、割安な肥料や農機の供給が農業改革の前提だとする。メーカーは多品種を要求する JA の求めに応じてきた結果、生産性が低く資材の高価格化を招いてきたとされ、JA グループのメーカーとの取引の仕方を改めなければ実効ある対策にはなり得ないとの論理だ。すなわち農業改革のためには全農そのものの資材仕入れや農産物販売価格の改革が不可避だとしている。

この10月6日には規制改革会議と未来投資会議による提言がまとめられ公表されたが、資材メーカーや米卸等の関連業界の再編を促す新法の制定を掲げるとともに、1952年制定の主要農作物種子法や53年制定の農業機械化促進法、さらには71年に制定された卸売市場法の廃止を求めている。そして全農については資材の仕入れや農産物販売を抜本改革すべきだとし、規制改革会議で「後日意見を取りまとめる」としていっそうの改革を求めようとしている。先の規制改革会議では全農改革に工程管理を導入していく方針を示しており、全農の組織体制の見直し、役職員の意識改革、外部人材の活用等を迫ってくる公算が強い。

これは農業、農協および関連業界も含めた戦後体制を清算しようとしているといっても過言ではない。まさに日本農業の産業化を推進していくために農協・関連業界の再編・改革を徹底しようとしており、これが最大の TPP 対策になるという図式を意図したものと理解される。農家、農協、関連業界、特にそのポイントであると同時に象徴である全農の胃袋に手をつっこんでかきまわし、強引に一般企業化をすすめるようとするもので、これが自由主義国家のやることとはどうも考えられない。市場経済の中で、協同組合組織とその活動を“岩盤規制”としてスケープゴート化し、これを打ち砕き市場原理を徹底させるもので、ここには資本主義の暴走に歯止めをかけバランスをとっていく装置としての協同組合に対する敬意のかけらもない。一強政治による恐ろしいほどの暴走が農業ばかりか日本の未来を奪いかねないことが懸念されてならない。

(10月12日 記)

(農的社会デザイン研究所代表 蔦谷 栄一)